

令和 7 年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第74号

令和7年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,766,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	400,773,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,098,009 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
水道施設基盤強化の推進	23,012,134 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

		千円
第1款 水道事業収益		70,824,692
第1項 営業収益	67,919,451	千円
第2項 営業外収益	1,915,795	
第3項 特別利益	989,446	

支 出

		千円
第1款 水道事業費用		62,513,104
第1項 営業費用	59,073,485	千円
第2項 営業外費用	3,379,619	
第3項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,856,042千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,452,309千円及び損益勘定留保資金22,403,733千円で補填するものとする。）。

収 入		千円
第1款 資本的収入		10,966,824
第1項 企業債	10,000,000	
第2項 固定資産売却代金	25,718	
第3項 工事負担金	867,384	
第4項 分担金	32,588	
第5項 雑収入	41,134	

支 出		千円
第1款 資本的支出		35,822,866
第1項 建設改良費	27,973,701	
第2項 償還金	7,806,921	
第3項 積立金	41,050	
第4項 雑支出	1,194	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
配 水 設 備 整 備 工 事	8～12	28,438,000
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	8～13	13,920,000
給 水 装 置 整 備 工 事	8～9	970,000
事 業 所 整 備 工 事	8	119,000
監視制御システム整備事業	8～32	11,400,000
営 業 関 連 運 営 事 業	8～12	3,110,000
水道記念館学習施設 企 画 運 営 事 業	8～10	150,000
水道情報システム事業	8～12	105,000
職 員 健 康 管 理 事 業	8～10	104,000
事 業 所 管 理 事 業	8	26,000
水安全マネジメントシステム 認 証 審 査 事 業	8～10	10,000
桜並木通り抜け運営事業	8	8,000
事務用物品調達事業	8	5,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
浄配水設備 改良事業	10,000,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度から 据置期間を含め、40年 以内に償還する。 ただし、本期間中に未 償還額の範囲内におい て借り替えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 水道事業基金積立金に不足が生じた場合における建設改良費及び積立金の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、3,100,000千円と定める。

令和7年2月21日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 74 号)

令和 7 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

目 次

令和7年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和7年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和7年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和7年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和6年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和6年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和7年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 70,824,692	
	1 営業収益		67,919,451	
		1 給水収益	63,982,345	水道料金
		2 受託工事収益	119,418	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	3,817,688	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,915,795	
		1 受取利息及び配当金	54,882	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,276,410	長期前受金の戻入
		3 雑収益	584,503	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		989,446	
		1 固定資産売却益	989,446	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 62,513,104	
	1 営業費用		59,073,485	
		1 浄水送水費	12,517,549	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	8,116,704	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,156,086	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	161,836	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	7,353,328	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	6,230,668	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	18,108,828	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	1,428,486	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,379,619	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,287,865	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	886,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	1,108,601	納付税額
		4 雑支出	97,153	上記以外の営業外費用
	3 予備費		60,000	
		1 予備費	60,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 10,966,824	
	1 企 業 債		10,000,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	10,000,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固 定 資 産 金		25,718	
		1 固 定 資 産 金	25,718	固定資産の売却代
	3 工 事 負 担 金		867,384	
		1 工 事 負 担 金	867,384	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分 担 金		32,588	
		1 分 担 金	32,588	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑 収 入		41,134	
		1 蓄積基金収入	41,050	基金の運用益
		2 雑 収 入	84	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 35,822,866	
	1 建 設 改 良 費		27,973,701	
		1 改 良 費	27,371,476	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リ ー ス 債 務 額 支 払 額	602,225	リース債務の支払額
	2 償 還 金		7,806,921	
		1 企 業 債 償 還 金	7,806,921	企業債の元金償還金
	3 積 立 金		41,050	
		1 水 道 事 業 基 金 積 立 金	41,050	水道事業基金への積立金
	4 雑 支 出		1,194	
		1 雑 支 出	1,194	上記以外の資本的支出

令和7年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	5,680,921
減価償却費	18,108,828
有形固定資産除却費	553,375
その他固定資産除却費	3,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	625,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,480
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,030
長期前受金戻入額	△ 1,276,410
受取利息及び受取配当金	△ 54,882
支払利息	1,246,069
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 989,446
未収金の増減額 (△は増加)	△ 92,037
未払金の増減額 (△は減少)	△ 695,346
その他	539,534
小計	23,633,444
利息及び配当金の受取額	54,882
利息の支払額	△ 1,246,069
その他	△ 539,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,902,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 29,762,078
無形固定資産の取得による支出	△ 540,567
その他固定資産の取得による支出	△ 114,455
その他固定資産の売却による収入	1,014,073
工事負担金による収入	822,475
分担金による収入	29,625
基金からの繰入れによる収入	41,050
基金への積立てによる支出	△ 41,050
その他	△ 1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,552,037
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,806,921
リース債務の返済による支出	△ 547,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,478
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,003,836
資金期首残高	49,944,746
資金期末残高	44,940,910

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (65) 1,213	千円 4,807,480
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(59) 1,236	4,754,468
比 較		0	(6) △ 23	53,012

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 150,754	千円 801,350	千円 243,964	千円 51,108	千円 343,875
	前 年 度	161,714	794,672	246,568	49,800	339,672
	比 較	△ 10,960	6,678	△ 2,604	1,308	4,203

職員手当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 19,272	千円 93
	前 年 度	0	93
	比 較	19,272	0

明 細 書

与 職 員 手 当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 5,032,064	千円 9,839,544	千円 1,866,017	千円 1,186	千円 11,706,747
4,753,270	9,507,738	1,846,903	1,167	11,355,808
278,794	331,806	19,114	19	350,939

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当
千円 689	千円 117	千円 2,275,047	千円 1,049,841	千円 95,402	千円 552
894	155	2,208,771	859,100	91,831	0
△ 205	△ 38	66,276	190,741	3,571	552

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (33) 1,213	千円 4,745,961
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(37) 1,236	4,716,279
比 較		0	(△ 4) △ 23	29,682

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 150,754	千円 791,505	千円 237,885	千円 51,108	千円 342,966
	前 年 度	161,714	788,560	242,185	49,800	339,421
	比 較	△ 10,960	2,945	△ 4,300	1,308	3,545

職員手当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 19,272	千円 93
	前 年 度	0	93
	比 較	19,272	0

与 職 員 手 当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 4,985,247	千円 9,731,208	千円 1,847,818	千円 1,186	千円 11,580,212
4,727,998	9,444,277	1,836,139	1,167	11,281,583
257,249	286,931	11,679	19	298,629

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当
千円 689	千円 117	千円 2,245,063	千円 1,049,841	千円 95,402	千円 552
894	155	2,194,245	859,100	91,831	0
△ 205	△ 38	50,818	190,741	3,571	552

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (32) 0	千円 61,519
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(22) 0	38,189
比 較		0	(10) 0	23,330

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超過勤務及び 深夜手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
職員手当 の 内 訳	本年度	千円 9,845	千円 6,079	千円 909	千円 29,984
	前年度	6,112	4,383	251	14,526
	比 較	3,733	1,696	658	15,458

与		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	費 計			
千円 46,817	千円 108,336	千円 18,199	千円 0	千円 126,535
25,272	63,461	10,764	0	74,225
21,545	44,875	7,435	0	52,310

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 53,012	給与改定に伴う 増加分	千円 134,186	給与改定の状況 前年度給与の改定率 2.92 %
		昇給に伴う増加分	39,858	
		その他の増減分	△ 121,032	予算計上人員 (33) 本年度 1,214人 (37) 前年度 1,237人 (△ 4) 増 減 △ 23人
職 員 手 当	278,794	制度改正に伴う 増減分	138,291	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 扶養手当の改定
		退職手当の増減 分	190,741	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	△ 50,238	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 職 (企業職給料表(1))	技 能 職 員 (企業職給料表(2))
6 年 10 月 1 日 現 在	職 員 数	人 800	人 391
	平均給料月額	円 328,885	円 305,557
	平 均 年 齢	歳 月 45 4	歳 月 53 11
5 年 10 月 1 日 現 在	職 員 数	人 822	人 416
	平均給料月額	円 319,198	円 295,611
	平 均 年 齢	歳 月 45 9	歳 月 53 5

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 職	技 能 職 員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 184,100	円 182,600	円 184,100	円 182,600
大 学 卒	206,900		206,900	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	52	13
	7 級	9	1	2 級	150	39
	6 級	38	5	1 級	(14) 189	(100) 48
	5 級	38	5			
	4 級	175	22			
	3 級	275	34			
	2 級	(22) 213	(100) 27			
	1 級	51	6			
	計	(22) 800	(100) 100	計	(14) 391	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	28,438,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	13,920,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	970,000	—	—
事 業 所 整 備 工 事	119,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	11,400,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	3,110,000	—	—
水道記念館学習施設企画運営事業	150,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	105,000	—	—
職 員 健 康 管 理 事 業	104,000	—	—
事 業 所 管 理 事 業	26,000	—	—
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	10,000	—	—
桜並木通り抜け運営事業	8,000	—	—
事 務 用 物 品 調 達 事 業	5,000	—	—

に 関 す る 調 書

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
8 ～ 12 年 度	千円 28,438,000	千円 0	千円 21,137,000	千円 7,301,000
8 ～ 13 年 度	13,920,000	0	8,084,000	5,836,000
8 ～ 9 年 度	970,000	0	0	970,000
8 年 度	119,000	0	0	119,000
8 ～ 32 年 度	11,400,000	0	7,300,000	4,100,000
8 ～ 12 年 度	3,110,000	0	0	3,110,000
8 ～ 10 年 度	150,000	0	0	150,000
8 ～ 12 年 度	105,000	0	0	105,000
8 ～ 10 年 度	104,000	0	0	104,000
8 年 度	26,000	0	0	26,000
8 ～ 10 年 度	10,000	0	0	10,000
8 年 度	8,000	0	0	8,000
8 年 度	5,000	0	0	5,000

(議決済分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (平成25、26、28、29及び元～6年度 議決分)	千円 110,810,000	平成 26 ～ 6 年 度	千円 53,040,630
配 水 設 備 整 備 工 事 (2及び4～6年度議決分)	103,865,000	3 ～ 6 年 度	30,395,547
営 業 関 連 運 営 事 業 (3～6年度議決分)	25,895,000	4 ～ 6 年 度	11,178,116
給 水 装 置 整 備 工 事 (4及び6年度議決分)	2,223,000	5 ～ 6 年 度	804,396
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (4～6年度議決分)	3,028,000	5 ～ 6 年 度	675,383
水 道 基 幹 管 路 耐 震 化 事 業	57,500,000	6 年 度	488,161

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
7 ～ 27 年 度	27,099,786	0	20,539,000	6,560,786
7 ～ 10 年 度	42,067,536	0	32,694,000	9,373,536
7 ～ 10 年 度	10,327,803	0	0	10,327,803
7 ～ 8 年 度	1,057,830	0	0	1,057,830
7 ～ 13 年 度	2,041,460	0	0	2,041,460
7 ～ 13 年 度	52,065,056	0	47,331,000	4,734,056

令和7年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	56,626,101 ^{千円}	営 業 収 益	61,771,885 ^{千円}
浄水送水費	11,678,554	給水収益	58,165,768
配水費	7,662,650	受託工事収益	116,000
給水費	4,858,162	その他営業収益	3,490,117
受託工事費	158,792		
業務費	6,785,134		
総係費	6,024,599		
減価償却費	18,108,828		
資産減耗費	1,349,382		
営業利益	(5,145,784)		
営業外費用	2,267,716	営業外収益	1,873,407
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,284,565	受取利息 及び配当金	54,882
一般会計分担金	886,000	長期前受金戻入	1,276,410
雑支出	97,151	雑収益	542,115
予備費	60,000		
経常利益	(4,691,475)		
		特別利益	989,446
		固定資産売却益	989,446
当年度純利益	5,680,921		
計	64,634,738	計	64,634,738
当年度純利益		5,680,921,000円	
前年度繰越利益剰余金		18,533,930,834円	
当年度末処分利益剰余金		24,214,851,834円	

令和 7 年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	441,804,455,573 ^円	固 定 負 債	102,877,155,698 ^円
有 形 固 定 資 産	420,808,310,475	企 業 債	87,036,297,878
土 地	5,449,609,919	リ ー ス 債 務	2,324,026,366
建 物	41,955,230,607	引 当 金	13,019,317,529
構 築 物	720,719,181,589	そ の 他 固 定 負 債	497,513,925
機 械 及 び 装 置	118,747,952,939	流 動 負 債	28,390,748,717
車 両 運 搬 具	521,864,784	企 業 債	6,972,392,393
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,298,478,747	リ ー ス 債 務	910,778,000
リ ー ス 資 産	4,105,770,544	未 払 金	15,424,787,669
建 設 仮 勘 定	19,582,984,891	前 受 金	732,876,764
減 価 償 却 累 計 額	△ 492,572,763,545	引 当 金	1,072,788,000
無 形 固 定 資 産	11,585,747,564	預 り 金	3,230,870,878
共 同 溝 利 用 権	9,147,610,351	そ の 他 流 動 負 債	46,255,013
ソ フ ト ウ ェ ア	1,641,149,506	繰 延 収 益	30,081,442,325
建 設 仮 勘 定	796,987,707	長 期 前 受 金	67,710,625,665
投資その他の資産	9,410,397,534	収 益 化 累 計 額	△ 37,629,183,340
投資有価証券	210,800,000	資 本 金	299,239,016,747
出 資 金	511,600,000	剰 余 金	34,260,030,400
基 金	7,750,010,830	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
そ の 他 投 資	231,526,550	国 庫 補 助 金	418,979,026
破産更生債権等	1,330,217	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,330,217	工 事 負 担 金	5,108,402,983
その他固定資産	1,813,928,043	分 担 金	2,718,071,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,107,467,889	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
流 動 資 産	53,043,938,314	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
現 金 ・ 預 金	44,940,909,520	利 益 剰 余 金	24,214,851,834
未 収 金	4,392,028,640	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,214,851,834
貸 倒 引 当 金	△ 50,791,900		
貯 蔵 品	786,821,706		
前 払 金	2,974,932,598		
その他流動資産	37,750		
計	494,848,393,887	計	494,848,393,887

令和6年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	52,447,158 ^{千円}	営 業 収 益	61,487,995 ^{千円}
浄水送水費	10,707,952	給水収益	58,100,533
配水費	6,556,721	受託工事収益	193,494
給水費	4,526,238	その他営業収益	3,193,968
受託工事費	151,884		
業務費	5,842,831		
総係費	5,364,529		
減価償却費	17,495,878		
資産減耗費	1,801,125		
営業利益	(9,040,837)		
営業外費用	2,081,058	営業外収益	2,060,537
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,300,977	受取利息 及び配当金	31,897
一般会計分担金	745,000	長期前受金戻入	1,275,661
雑支出	35,081	雑収益	752,979
当年度純利益	9,020,316		
計	63,548,532	計	63,548,532
当年度純利益		9,020,316,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金 変動額		9,513,614,834円	
当年度未処分利益剰余金		18,533,930,834円	

令和 6 年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	426,551,231,929 ^円	固 定 負 債	96,995,943,012 ^円
有 形 固 定 資 産	405,464,294,831	企 業 債	84,008,690,836
土 地	5,463,326,919	リ ー ス 債 務	137,295,722
建 物	39,947,371,507	引 当 金	12,393,492,529
構 築 物	707,450,845,368	そ の 他 固 定 負 債	456,463,925
機 械 及 び 装 置	113,604,934,301	流 動 負 債	29,187,147,559
車 両 運 搬 具	503,617,784	企 業 債	7,806,920,435
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,171,687,747	リ ー ス 債 務	161,112,000
リ ー ス 資 産	827,057,280	未 払 金	16,120,133,369
建 設 仮 勘 定	15,685,536,850	前 受 金	732,876,764
減 価 償 却 累 計 額	△ 480,190,082,925	引 当 金	1,088,979,100
無 形 固 定 資 産	11,691,182,564	預 り 金	3,230,870,878
共 同 溝 利 用 権	9,526,900,351	そ の 他 流 動 負 債	46,255,013
ソ フ ト ウ ェ ア	1,077,164,506	繰 延 収 益	30,505,752,325
建 設 仮 勘 定	1,087,117,707	長 期 前 受 金	67,308,293,665
投資その他の資産	9,395,754,534	収 益 化 累 計 額	△ 36,802,541,340
投資有価証券	210,800,000	資 本 金	299,239,016,747
出 資 金	511,600,000	剰 余 金	28,579,109,400
基 金	7,708,960,830	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
そ の 他 投 資	230,416,550	国 庫 補 助 金	418,979,026
破産更生債権等	1,330,217	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,330,217	工 事 負 担 金	5,108,402,983
その他固定資産	1,864,137,043	分 担 金	2,718,071,956
建 設 仮 勘 定	3,543,000	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,133,702,889	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	57,955,737,114	利 益 剰 余 金	18,533,930,834
現 金 ・ 預 金	49,944,745,570	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,533,930,834
未 収 金	4,299,991,390		
貸 倒 引 当 金	△ 50,791,900		
貯 蔵 品	786,821,706		
前 払 金	2,974,932,598		
その他流動資産	37,750		
計	484,506,969,043	計	484,506,969,043

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,483,998千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として960,261千円を支給するため、退職給付引当金960,261千円を使用する。

令和7年度において、退職手当として424,697千円を支給するため、退職給付引当金424,697千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
短期リース債務	155,550 千円	910,778 千円
長期リース債務	137,296 千円	2,324,026 千円
計	292,846 千円	3,234,804 千円